

## 1.(1)中間貸借対照表

(百万円単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,305		3,426		1,120	2,656	
受取手形	6,275		6,585		309	6,732	
売掛金	9,878		10,077		198	13,376	
たな卸資産	3,589		3,843		253	3,578	
その他の	474		257		216	326	
貸倒引当金	141		130		11	175	
合 計	22,382	57.7	24,059	58.3	1,676	26,495	61.3
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	4,080		4,415		335	4,231	
機械装置	2,916		2,846		69	3,007	
土地	5,318		5,318		-	5,318	
建設仮勘定	1		92		91	8	
その他	178		213		35	202	
計	12,494		12,886		391	12,767	
無形固定資産	105		93		11	104	
投資その他の資産	4,343		4,583		240	4,273	
貸倒引当金	533		359		174	424	
計	3,809		4,223		414	3,848	
合 計	16,409	42.3	17,204	41.7	794	16,720	38.7
資産合計	38,792	100.0	41,263	100.0	2,470	43,215	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	11,288		11,496		207	12,796	
買掛金	5,514		5,578		64	7,065	
短期借入金	2,499		3,434		934	2,610	
長期借入金(1年以内)	580		1,950		1,370	985	
未払法人税等	491		532		40	816	
未払消費税等	134		132		1	170	
賞与引当金	165		171		6	164	
その他	1,615		1,824		209	1,299	
合 計	22,289	57.4	25,120	60.9	2,831	25,909	60.0
固定負債							
長期借入金	560		180		380	830	
退職給付引当金	1,600		1,566		33	1,599	
その他	270		576		306	477	
合 計	2,431	6.3	2,323	5.6	107	2,907	6.7
負債合計	24,720	63.7	27,443	66.5	2,723	28,816	66.7

(百万円単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%			%
資 本 金	2,200		2,200		-	2,200	
資 本 剰 余 金	( 2,290 )		( 2,290 )		( - )	( 2,290 )	
資 本 準 備 金	2,290		2,290		-	2,290	
利 益 剰 余 金	( 9,944 )		( 8,875 )		( 1,068 )	( 9,542 )	
利 益 準 備 金	449		435		14	449	
任 意 積 立 金	8,582		7,603		978	7,603	
買換資産圧縮積立金	431		452		21	452	
別 途 積 立 金	8,151		7,151		1,000	7,151	
中間(当期)未処分利益	912		836		75	1,489	
(うち中間(当期)純利益)	( 664 )		( 612 )		( 51 )	( 1,425 )	
その他有価証券評価差額金	349		454		104	369	
自 己 株 式	711		-		711	2	
資 本 の 部 合 計	14,072	36.3	13,819	33.5	252	14,399	33.3
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	38,792	100.0	41,263	100.0	2,470	43,215	100.0

1.(2)中間損益計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前事業年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	31,201	100.0	31,641	100.0	68,597	100.0
売 上 原 価	24,195	77.5	24,525	77.5	53,079	77.4
売 上 総 利 益	7,006	22.5	7,116	22.5	15,518	22.6
販売費及び一般管理費	5,874	18.9	5,994	19.0	12,323	17.9
営 業 利 益	1,132	3.6	1,121	3.5	3,194	4.7
営 業 外 収 益						
受取利息・配当金	43		63		80	
その他の収益	109		120		181	
営業外収益合計	153	0.5	183	0.6	262	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	25		52		89	
その他の費用	8		8		38	
営業外費用合計	34	0.1	61	0.2	127	0.2
経 常 利 益	1,251	4.0	1,243	3.9	3,329	4.9
特 別 利 益	107	0.3	34	0.1	34	0.0
特 別 損 失	192	0.6	181	0.5	761	1.1
税引前中間(当期)純利益	1,166	3.7	1,095	3.5	2,601	3.8
法人税、住民税及び事業税	483	1.5	540	1.7	1,396	2.0
法人税等調整額	18	0.1	57	0.1	219	0.3
中間(当期)純利益	664	2.1	612	1.9	1,425	2.1
前期繰越利益	247		223		223	
中間配当額	-		-		145	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		14	
中間(当期)未処分利益	912		836		1,489	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 材料・製品・商品・仕掛品・半製品 - - - 総平均法による低価法
    - 貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 - - - - - 定率法
 

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 - - - - - 定額法
 

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
 

主として、税抜方式を採用しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

以上